

## 調査レポート

# 日本経済ウォッチ (2011年1月号)

### 【目次】

1. 今月のグラフ ..... p.1  
～ 対策効果剥落後の自動車と液晶テレビの国内生産の行方～
  
2. 景気概況 ..... p.2  
～ 景気は踊り場にある～
  
3. 今月のトピック: 2020年の産業構造・就業者構造の予測 .... p.3～11  
～ 製造業の生産シェアは再び上昇するも、雇用の主体は非製造業～
  - (1) 最近の産業構造と就業者構造の変化
  - (2) 生産性の一段の上昇によりシェアの再拡大が期待される製造業
  - (3) 雇用の受け皿となる業種はどこか？

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 小林 真一郎、鶴田 零 ( chosa-report@murc.jp )

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

1. 今月のグラフ ～ 対策効果剥落後の自動車と液晶テレビの国内生産の行方～

エコカーへの補助金支給策は昨年9月に終了し、家電エコポイント制度も徐々に規模を縮小させながら3月末に終了する予定となっている。これらの経済対策は自動車や液晶テレビなどへの需要を喚起し個人消費を下支えしてきたため、施策終了による消費の反動減が今後の国内景気を冷やす要因になると懸念されている。

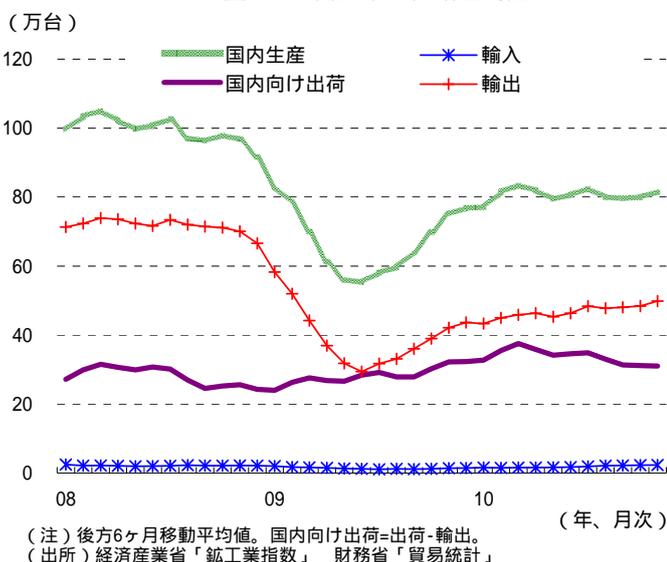
経済対策の効果やその反動について考える際に注意したいのは、景気に影響を与えるのは対象となっている製品の国内生産の動向だということである。ある製品の国内での消費が減少したとしてもそれがそのまま国内生産の減少につながるわけではない。景気への影響を占う際にポイントとなるのは、それぞれの製品が国内外でどのように供給され、どのように需要されているかである。

まず自動車の供給、需要構造についてみると、供給はほぼ国内での生産に限られ、需要は国内向け、海外向け（輸出）ともに相応のウエイトを持っている（図表1）。そのため、エコカー補助金の終了で国内販売が低迷しても、輸出の拡大により国内需要の減少分をカバーする余地が大きいといえる。実際、輸出は堅調な増加が続いており、国内生産の減少を食い止める要因となっている。一方、液晶テレビは自動車とはかなり異なる供給、需要構造を持つ。出荷はほぼ国内向けに限られるのに対し、供給側をみると輸入のウエイトが急速に高まり、足元では国内生産を上回って推移している（図表2）。国内での需要の増加分の多くは輸入の増加によって賄われているといえ、今後国内需要が大きく減少したとしても輸入の減少が吸収し、国内生産はそれほど大きな影響は受けにくい可能性が高そうだ。

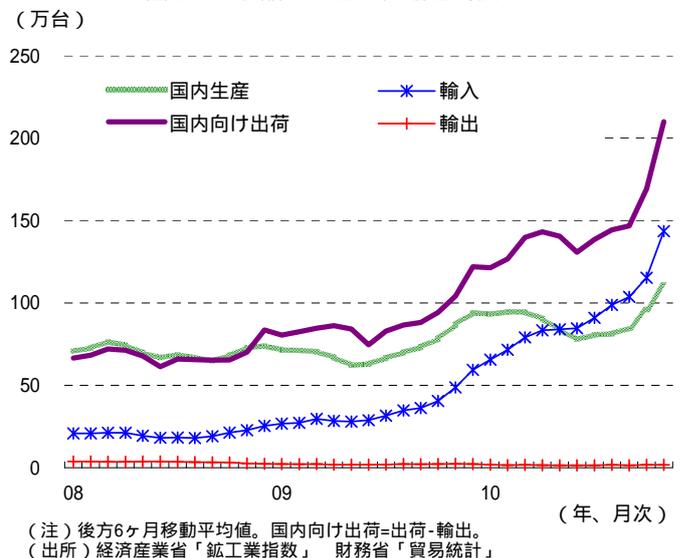
政策効果の剥落によって自動車や液晶テレビの国内販売が減少するのは避けられないが、個人消費の動向だけに目を奪われないようにしたい。所得や雇用の源泉となり景気に影響を与える国内生産は、輸入や輸出の動きも考慮すると、消費の減少ほどは悪化しないと考えられる。

（鶴田 零）

図表1 自動車の供給と需要



図表2 液晶テレビの供給と需要



## 2. 景気概況 ～景気は踊り場にある～

景気は踊り場の状態にある。こうした状況は少なくとも年度いっぱい続くと考えられ、2010年度下期の実質GDP成長率は、上期との比較でほぼ横ばいとどまる可能性がある。

中でも懸念されるのが、今回の景気回復局面において牽引役となってきた輸出の動きが依然として鈍い点である。実質輸出で見ると、7月をピークに4ヶ月連続で落ち込んでおり、11月も前月比-1.7%と減少傾向に歯止めがかかっていない。特にアジア向け輸出の勢いが鈍っている。

個人消費については、エコポイントの縮減を前にした駆け込み需要により薄型テレビの販売が11月に急増しており、自動車販売の急減による10～12月期の落ち込みはある程度カバーされたと考えられる。しかし、12月以降は反動減やエコポイント制度の適用がさらに制限された影響から、薄型テレビなどのエコ家電の販売は低迷すると予想され、個人消費は1～3月期も厳しい状況が続くそう。

もっとも、少しずつ明るい材料も出てきており、このまま景気がずるずると悪化していくこともなさそうである。まず、昨年6月から10月まで5ヶ月連続で低下していた鋳工業生産が、11月は前月比+1.0%とプラスに転じた。落ち込みが続いていた輸送機械工業および電子部品・デバイス工業が増加したことが大きく寄与した。また、在庫調整の動きが見られた鉄鋼業や化学工業などでも、在庫調整圧力が薄らいできている。在庫水準が依然として高い電子部品・デバイス工業で在庫調整圧力が高まる懸念はあるものの、自動車や一般機械が中心となって、生産が底打ちしてくる可能性が高い。生産予測指数でも、12月同+3.4%、1月同+3.7%と高い伸びが予想されている。

自動車は販売面では低迷が続いており、12月の新車登録台数(除く軽)は前年比-31.6%と3ヶ月連続で2桁マイナスとなった。ただし、季節調整済みの前月比で見ると、乗用車販売の水準は10月に急減した後はほぼ横ばいで推移しており、一段の悪化には歯止めがかかっている。個人消費については、エコ家電の販売低迷の動きが加わる足元の1～3月期の状態がボトムとなり、その後は所得の持ち直しを背景に回復基調に転じてくると思われる。

所得の動きをみると、11月の一人当たり現金給与総額が前年比-0.2%と9ヶ月ぶりに前年比で減少したが、一時的な動きであろう。冬のボーナスが含まれる12月分は再び増加に転じる見込みであり、所得の持ち直し傾向は続いていると考えられる。

景気が踊り場の状態にあるため、月次の経済指標については今後も、良いものと悪いものが混ざり合って発表される可能性がある。このため、景気に楽観的な見方、悲観的な見方が交互に高まる局面も想定され、景気の先行きに対する判断も振れやすくなってこよう。それでも、雇用・所得の改善が続き、海外経済の回復継続を背景に輸出がしだいに持ち直してくると予想され、景気が失速することは回避される見込みである。

(小林 真一郎)

### 3. 今月のトピック：2020年の産業構造・就業者構造の予測

～ 製造業の生産シェアは再び上昇するも、雇用の主体は非製造業

当社では昨年12月24日に2020年度までの中期経済見通し<sup>1</sup>を発表した。具体的な予測数値や各需要項目の動きについては、レポートをご参照いただきたいが、ここでは見通しに沿った内容で国内経済が発展していった場合、産業構造や就業者の構造はどうなっていくと想定しているのかについて説明していきたい。

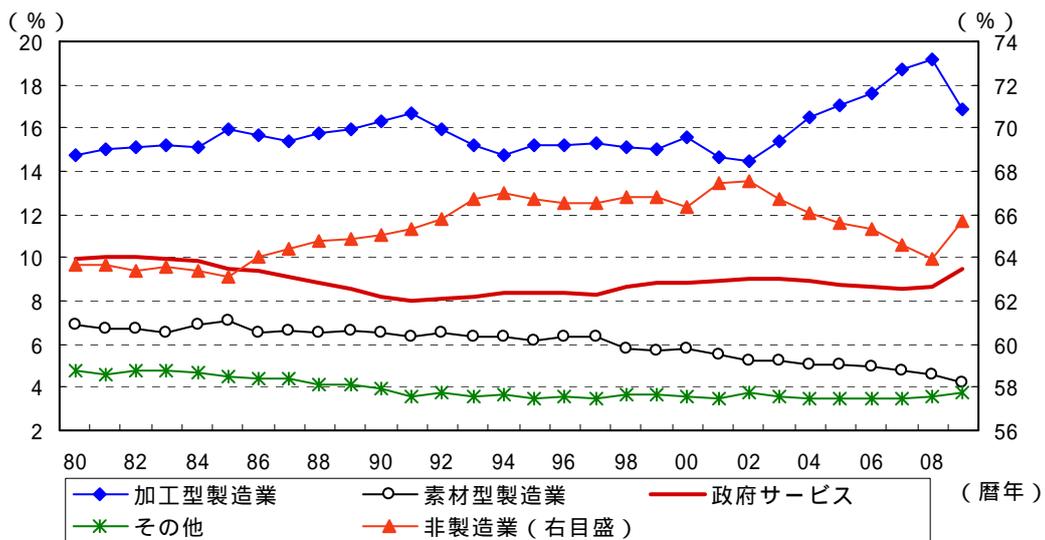
なお、中期見通し作成後に2009年度のGDP確報値が発表されたため、産業構造に関しては足元の数値の見直しを行なったが、2020年の産業の姿にはほとんど影響がなかった。

#### (1) 最近の産業構造と就業者構造の変化

最初に、日本の産業構造と就業者の最近の状態について確認しておこう。

日本の産業構造は、2000年代初めまでは、いわゆる経済のサービス化の進展によって、製造業の生産シェアが緩やかに低下し、代わって非製造業の生産シェアが拡大してきた(図表1)。しかし、2002年から2008年にかけては、輸出の増加を背景に製造業のシェアが再拡大を始め、中でも自動車、電気機械、一般機械といった加工型製造業での拡大が顕著となった。海外経済、中でも新興国での需要の増加を背景に製造業の活動が活発化し、経済のサービス化の流れが大きく変化したといえる。2008年時点の製造業の国内総生産に占めるシェアは23.8%まで上昇している。

図表1. 経済活動別国内総生産シェア(実質)

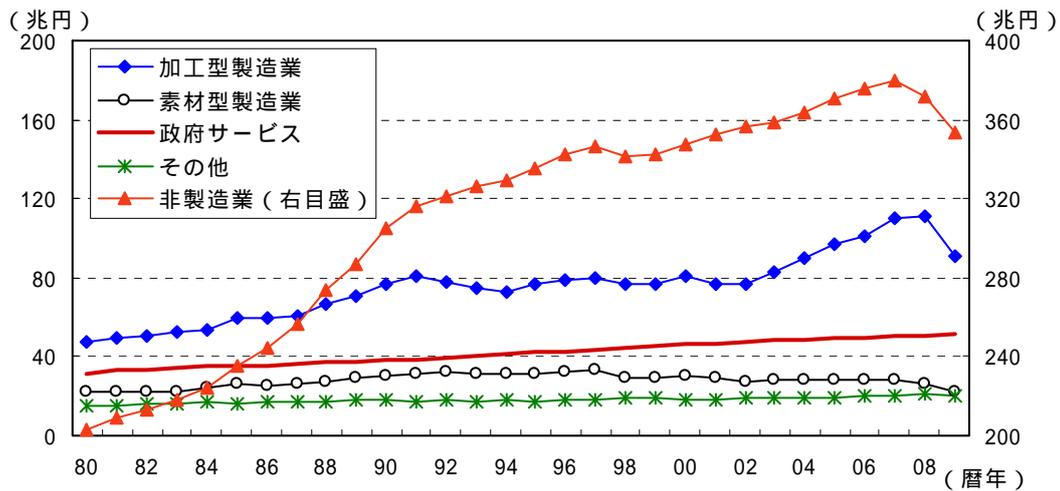


(注1) 素材型製造業は繊維、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属の合計、加工型製造業はそれ以外  
 (注2) その他は農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス  
 (出所) 内閣府「国民経済計算年報」

<sup>1</sup> レポートの掲載場所は次の通り。http://www.murc.jp/report\_pdf/20101224\_135816\_06536.pdf

しかし、2008 年秋以降の世界的な景気の悪化を受けて輸出が急減し、状況が急変した。製造業の生産活動は短期間のうちに大きく落ち込み、2009 年の製造業の生産シェアは 21.0%まで急低下した。代わって非製造業のシェアが高まったが、金額で見ると非製造業でも減少しており、産業構造が変化したのではなく、一時的な落ち込みと考えられよう(図表 2)。

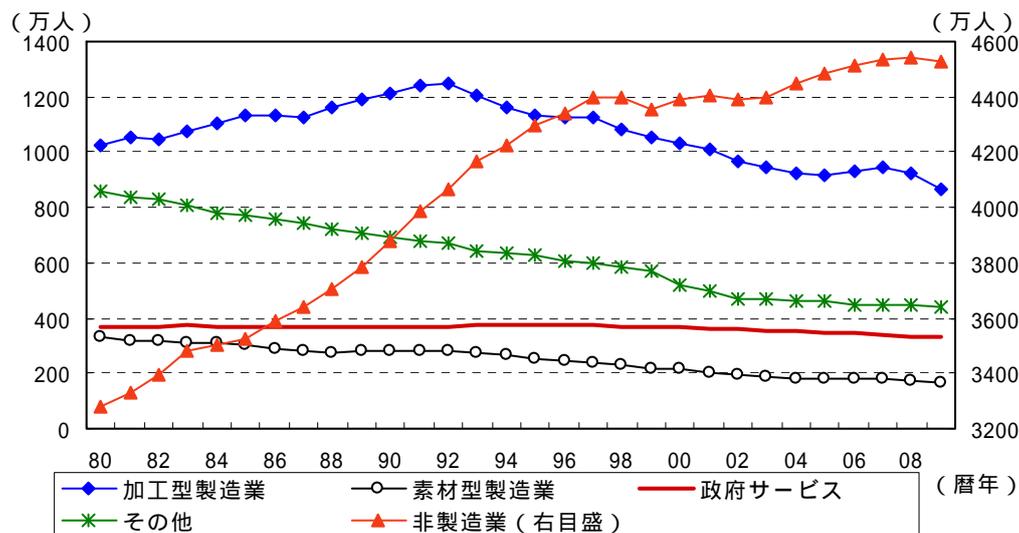
図表 2 . 経済活動別国内総生産金額 (実質)



(注 1) 素材型製造業は繊維、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属の合計、加工型製造業はそれ以外  
 (注 2) その他は農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス  
 (出所) 内閣府「国民経済計算年報」

この間の就業者の産業別動向についてみると、産業構造の変化に伴って、製造業で減少し、非製造業で増加が続いている。図表 3 は経済活動別の就業者の推移をみたものである。製造業の就業者は、90 年代に入って減少に転じた後も、2006~2007 年の一時期を除いて、

図表 3 . 経済活動別就業者数



(注 1) 素材型製造業は繊維、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属の合計、加工型製造業はそれ以外  
 (注 2) その他は農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス  
 (出所) 内閣府「国民経済計算年報」

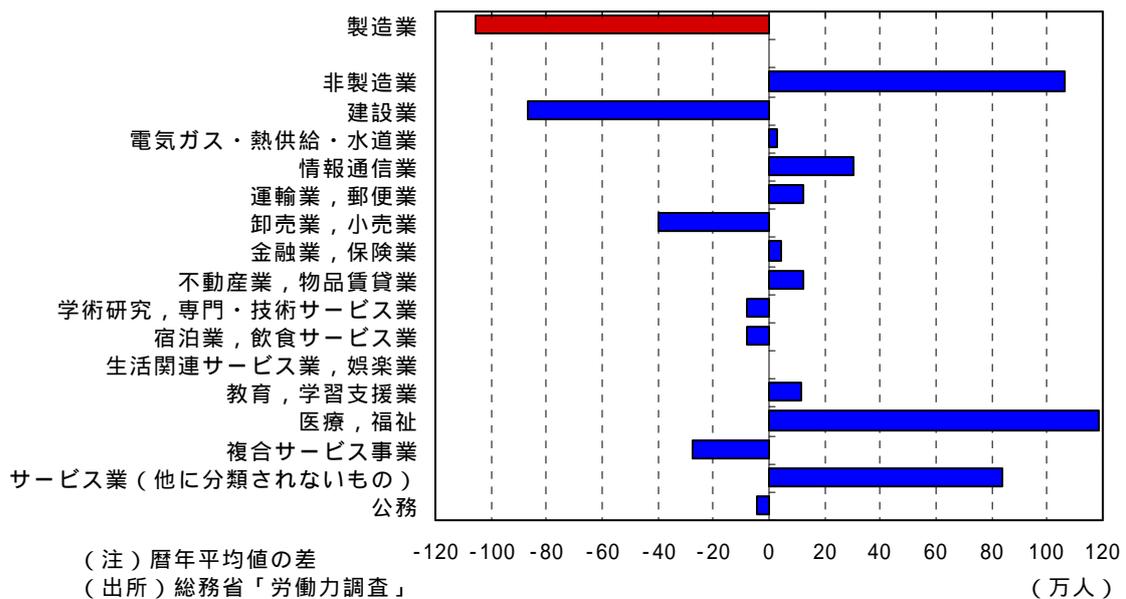
減少傾向に歯止めがかかっていない。これは、製造業が円高の進行を背景にアジアを中心として海外に生産拠点を移転させてきたことや、バブル崩壊後にバランスシート調整を強いられる中で、企業は積極的なリストラを行ったが、そうした動きが一段落した後も雇用を増加させることに慎重な姿勢を続けていることが、その背景にある。

代わって増加したのが非製造業の就業者であり、製造業の減少分を吸収する役割を果たしている。バブル崩壊後の90年代半ばから2000年代初めにかけて非製造業でも一時的に増加が抑制されたが、それ以外の時期は増加傾向が続いており、景気の悪化で雇用情勢が低迷した2009年においても減少は小幅にとどまっている。

就業者の業種別の内訳を、労働力調査を使ってさらに詳しくみてみよう。前回、景気が回復を始めた2002年から2009年までの変化幅では、製造業の約110万人の減少分を非製造業でほぼ同数増加することでバランスされている(図表4)。さらに非製造業の内訳を見ると、建設業、卸小売業で大きく減少している反面、医療・福祉、サービス業(その他)、情報通信業で増加し、非製造業全体を大きく押し上げている。高齢化の進展とともに需要の高まっている医療・福祉分野やIT化の流れの中で新たな産業として発展してきた情報通信業が、雇用を吸収してきたといえる。

このように最近の産業構造においては、製造業のシェアが上昇傾向に転じるという大きな流れの変化があった反面、就業者については製造業から非製造業にシフトが進むという従来通りの流れが続いているという状態にある。

図表4. 経済活動別就業者の増減数(2002年 - 2009年)



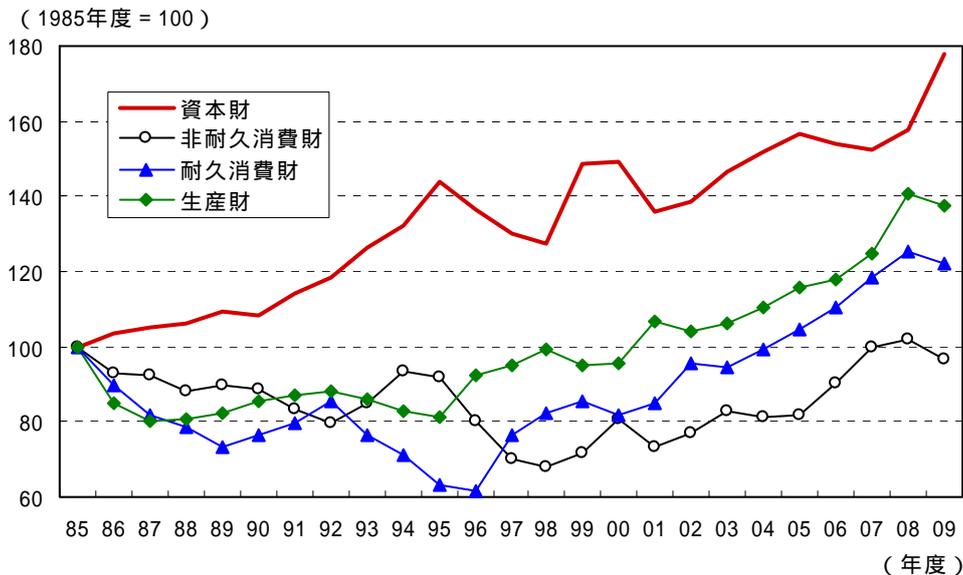
## ( 2 ) 生産性の一段の上昇によりシェアの再拡大が期待される製造業

人口の減少を背景として内需での力強い伸びが期待できない以上、日本経済が中期的にある程度の拡大<sup>2</sup>を続けていくためには、外需の取り込みが不可欠であり、輸出の伸びが続くことが前提となってくる。このため、製造業が経済成長のけん引役となることが想定され、製造業の生産シェアも再び上昇することになる。言い換えれば、製造業の生産シェアが拡大していかない限りは、日本経済の中期的な伸びも小幅にとどまることになってしまう。

しかし、海外経済の堅調な拡大が続いたとしても、輸出が高い伸びを続けることは容易ではない。最近のような円高の進行による輸出競争力の低下だけでなく、中期的には様々な分野で新興国との輸出競争が激化することが予想されるためである。こうした中で、国内での生産を維持し増やしていくことは、輸出企業にとって相当の努力を必要とすることになる。

これまで日本は、輸出品を付加価値の高い製品へシフトさせ、高級化や高品質化を図ってきた。財別に輸出の高付加化指数の動きをみると、設備投資関連の機械類が中心となる資本財においても付加価値化が進んでおり、次いで半導体等のIT関連財を含む生産財となっている(図表5)。耐久財については、90年代半ばにかけていったんは付加価値化の動きが後退したが、最近では自動車の輸出回復を反映して再び持ち直している。た

図表5 . 輸出財別の高付加価値化指数の推移



(注1) 財別の輸出金額を指数化したうえで、出荷内訳表の輸出を輸出数量指数とし、輸出金額指数÷輸出数量指数で輸出価格指数を算出。その後、輸出価格指数÷輸出物価指数で高付加価値化指数を求めた

(注2) 生産財の財別輸出金額は、食料品及び直接消費財、資本財、消費財以外とした  
(出所) 日本銀行「金融経済統計月報」、財務省「外国貿易概況」、経済産業省「出荷内訳表」

<sup>2</sup> 当社中期見通しでは、2011～2015年度の5年間の実質GDPの年平均成長率を1.4%、2016～2020年度の5年間を0.9%と予想している。

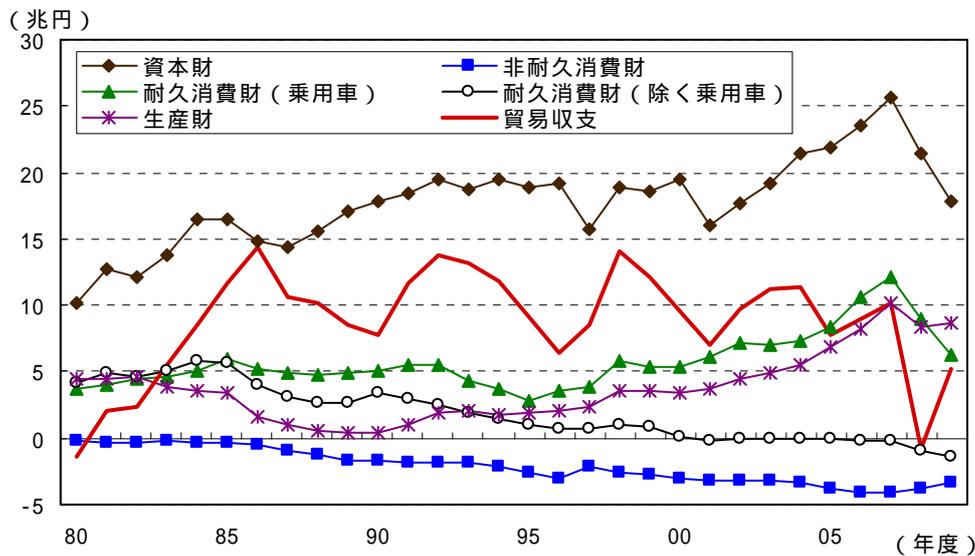
だし、それ以外の家電製品、情報通信機械といった耐久消費財では価格競争力が大きく後退しており、実際には輸入が増えている。さらに、非耐久消費財では付加価値化の動きはほとんど進んでいない状態である。

こうした付加価値化の進展度合いは、実際の貿易収支の動向とも密接に関係している。図表6は財別の貿易収支の動きをみたものであるが、最も高付加価値化が進んでいる資本財の貿易黒字額は2007年度にかけて堅調に増加している。リーマン・ショックによる世界景気の後退の影響から2008、2009年度と縮小しているが、それでも他の財に比較すると黒字額は大きい。また、生産財も2007年度にかけて黒字幅が拡大した後、2008、2009年度も高水準を維持している。

一方、耐久消費財では、乗用車では黒字基調での推移が続いているが、乗用車以外では黒字額がほとんどなく、2008、2009年度は赤字額が膨らんでいる。さらに、付加価値化が進んでいない非耐久消費財では、赤字額は拡大傾向にある。

中期的には、こういった製品の輸出の増加が期待されるのだろうか。具体的な業種や製品を予測することは難しいが、いずれにしても引続き付加価値の高いものであると考えられる。

図表6．財別の貿易収支



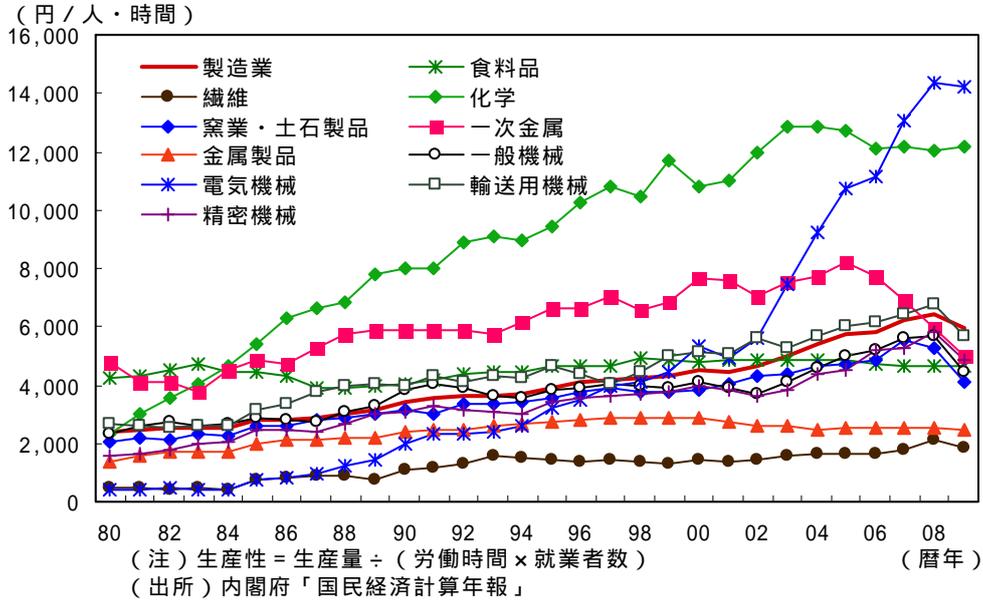
(注) 生産財の収支は、食料品及び直接消費財、資本財、消費財以外の収支から粗原料、鉱物性燃料の輸入額を除いたものとした  
(出所) 財務省「外国貿易概況」

それでは、付加価値を高めるためには何が必要なのか。重要な要素のひとつに、生産性を高めることが挙げられる。より低いコストで、より価値の高い製品を生産することができれば、輸出競争力を高めることができる。逆に生産性が低い製品(すなわち、多くのコストを費やしても、あまり多くの付加価値を得ることができない製品)については、輸出を続けることは不可能であり、いずれは輸入品に取って代わられることになる。

各業種の生産性(生産量を労働投入量で割ったもの)をみると、まず製造業全体では緩

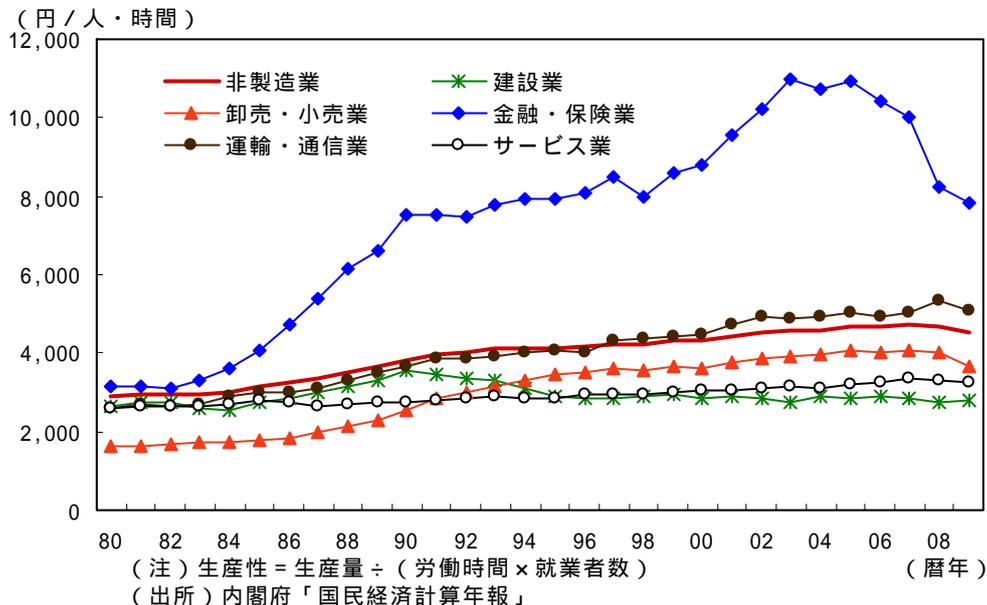
やかな上昇傾向にある（図表7）。中でも、化学、一次金属（鉄鋼、非鉄金属）といった素材型製造業の生産性が高い。また、最近ではIT関連財を含む電気機械の生産性が大きく伸びている。

図表7．主要製造業の生産性



一方、非製造業の生産性は、90年代前半には製造業並みの水準にあったものの、90年代半ば以降は低水準で推移している（図表8）。こうした違いは、製造業では生産性の低い製品や業種では海外へ生産が移転したり、輸入品に取って替わられる一方、非製造業では海外との競合が少なかったため、生産性の低さが温存されたと考えられる。業種別の動向では、運輸・通信業で比較的堅調に伸びているが、水準の高かった金融・保険業でこのところ落ち込みが目立つほか、サービス業、建設業では伸び率の低迷が続いている。

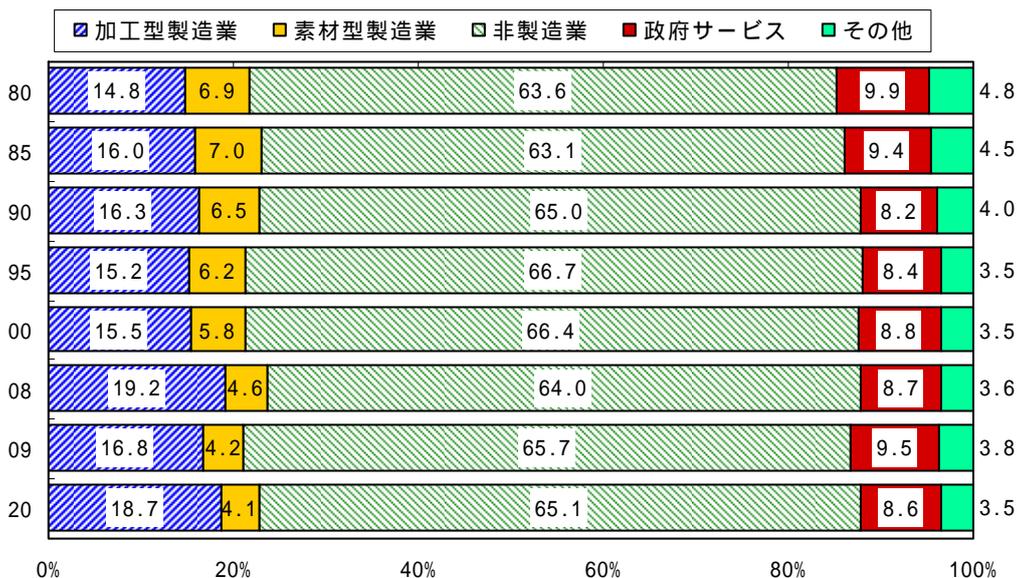
図表8．主要非製造業の生産性



今後、製造業においては、生産性を一段と高めていくために、研究・開発の促進、効率化のための設備投資に加え、企業の集約化といった動きが進む可能性がある。特に装置産業である素材型製造業では、生産性を高めていくことが国内で生産を続けていくためには必要不可欠な条件となつてこよう。一方、非製造業の生産性については、目立った改善要因も見当たらず、予測期間を通じて緩やかな伸びにとどまる可能性が高い。

製造業の生産性が高まり、輸出が付加価値の高い製品を中心として堅調に増加していった結果、2020年の産業別のシェアは製造業が22.8%(うち加工型が18.7%、素材型が4.1%)まで高まると予想される(図表9)。もっとも、2009年時点の21.0%からは上昇するものの、2008年の23.8%にまでは至らない見込みである。これに対し非製造業では、医療・福祉関連産業など高い伸びが期待される業種はあるものの、内需の伸びが緩やかにとどまることを反映して、シェアは2009年時点の65.7%から65.1%と小幅ながらも縮小するであろう。

図表9. 経済活動別国内総生産シェアの予測



(注1) 素材型製造業は繊維、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属の合計、加工型製造業はそれ以外

(注2) その他は農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス

(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

### (3) 雇用の受け皿となる業種はどこか？

こうした産業構造の変化に伴って、就業者の構造がどう変化していくのかについて考えてみたい。製造業の生産シェアが再び拡大していく過程において、製造業の就業者も増えていくと期待できるのだろうか。

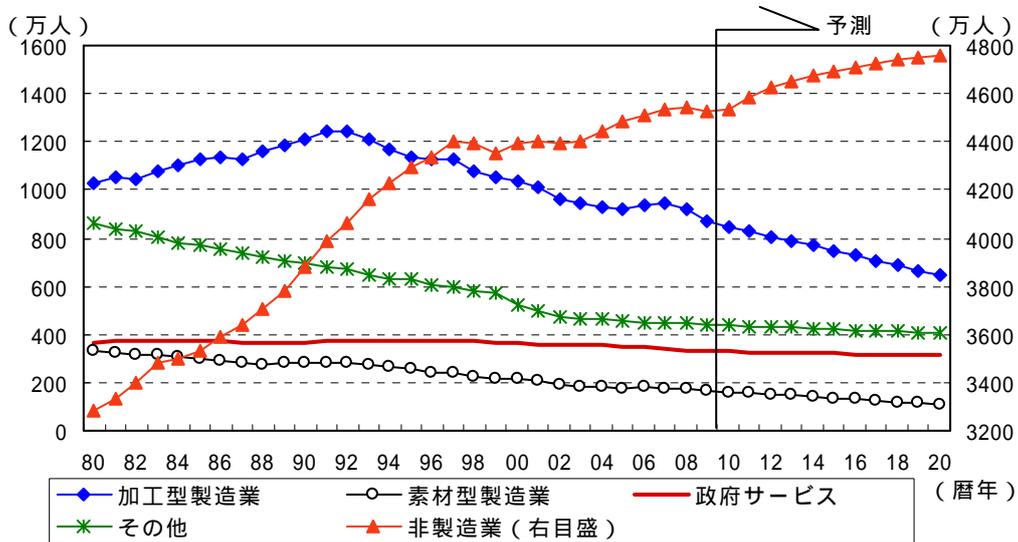
これまで見てきたように、輸出競争力を強化し、輸出主導による成長を達成していくためには、製造業の生産性をさらに高めていくことが必要である。生産性の向上においては、付加価値の高い製品へのシフトなど、これまで日本の輸出産業が行なってきた取り組みに

加え、コストの抑制を続けることが求められるであろう。このため、製造業が国内で雇用を増やすことは難しいと考えられ、今後も就業者数の減少傾向は続くと思われる(図表10)。いずれ労働力人口が減少に転じ、就業者数も減少してくると予想されるが、その際には主として製造業において減少が進むことになる。

製造業では、今後の10年間に於いて生産シェアが拡大する半面、就業者数は減少し、この結果として高い生産性の上昇が続くことが予想される(図表11)。生産シェアが拡大した2002~2007年には、加工型製造業の生産性が飛躍的に伸びているが、今後は素材型製造業の生産性も高まっていくことになる。これは、見方を変えれば、生産性の高い製品や業種しか国内で生き残っていけない状態が一段と進むことを意味しており、決して楽観的な展望ではない。

このため、雇用の受け皿としては、引き続き非製造業に頼らざるを得ない状況が続くであろう。医療・福祉分野など、足元でも人手不足の状態にある分野を中心に、就業者全体が減少する中であっても、非製造業では就業者の増加傾向が続くと考えられる。なお、非製造業の生産性については、就業者の増加が続くことを受けて、低水準で推移する見込みである(図表11)。

図表10. 経済活動別の就業者数

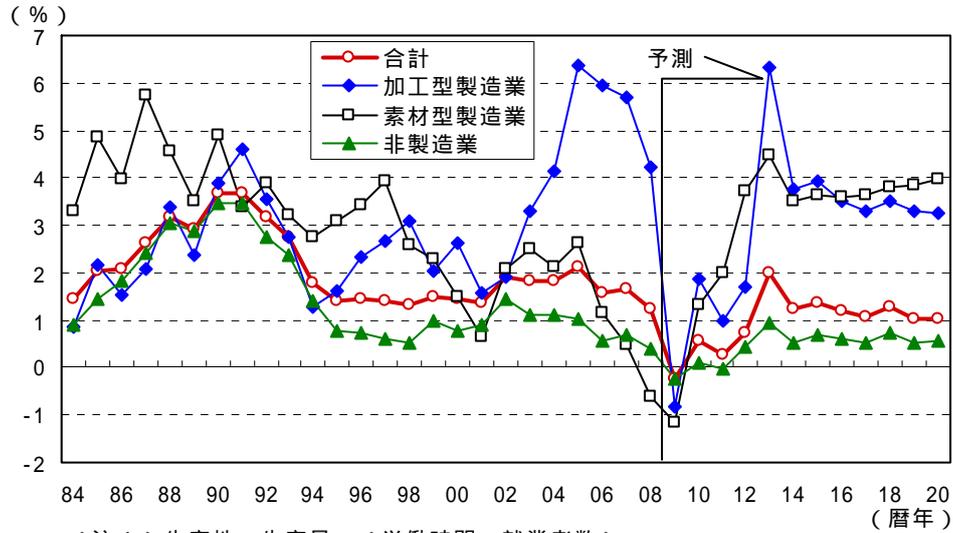


(注1) 素材型製造業は繊維、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属の合計、加工型製造業はそれ以外

(注2) その他は農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス

(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

図表 11 . 経済活動別の生産性（5年前比の年率換算値）

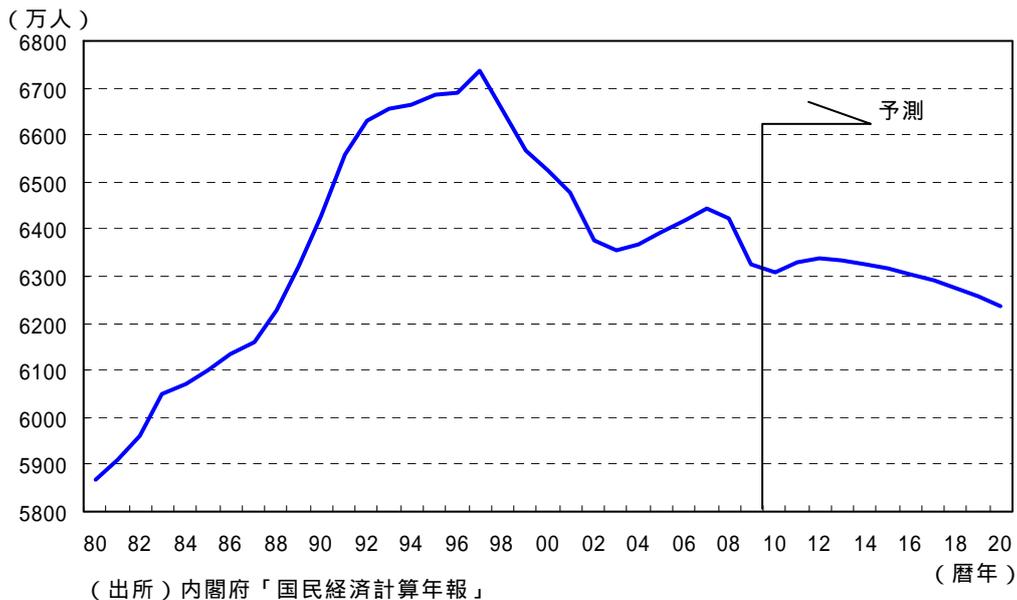


(注1) 生産性 = 生産量 ÷ (労働時間 × 就業者数)  
 (注2) 5年前比の年率換算  
 (出所) 内閣府「国民経済計算年報」

最後に、これら各業種の就業者の予測値の積み上げである全産業の就業者数の推移を見ておこう。日本全体の就業者の数は、2009年時点で6,328万人であるが、2020年時点では6,237万人と約90万人減少すると予想される(図表12)。

このときの全産業の生産性の伸びは図表11の通り1%強で推移すると予想される。90年代と比べても伸びは低水準にとどまる見込みであり、労働力人口が減少する中であっても、人手不足感が高まる状況にはならないであろう。

図表 12 . 全産業の就業者数



(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

(小林 真一郎)

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。